

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 岡本硝子株式会社

【英訳名】 OKAMOTO GLASS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本 毅

【本店の所在の場所】 千葉県柏市十余二380番地

【電話番号】 04(7137)3111

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレートサービス本部長 阿部 裕

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市十余二380番地

【電話番号】 04(7137)3111

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレートサービス本部長 阿部 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,228,102	4,571,240	5,827,057
経常利益又は経常損失() (千円)	350,992	145,135	412,645
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)	278,783	113,215	378,682
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	238,760	138,074	353,939
純資産額 (千円)	848,429	839,398	733,852
総資産額 (千円)	6,469,093	6,218,353	6,595,071
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額() (円)	17.48	7.10	23.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	7.02	-
自己資本比率 (%)	11.9	13.0	9.9

回次	第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	5.90	5.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第68期第3四半期連結累計期間及び第68期は1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

（その他）

当社は、当社100%出資により、JAPAN 3D DEVICES株式会社を設立し、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めました。

JAPAN 3D DEVICES株式会社が、平成26年7月31日に行ったミネベア株式会社を割当先とする第三者割当増資により、当社は、JAPAN 3D DEVICES株式会社株式の保有割合が減少したため、第2四半期連結会計期間において、JAPAN 3D DEVICES株式会社を連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社といたしました。平成26年12月末時点において、当社によるJAPAN 3D DEVICES株式会社の所有割合は26.4%になっております。

この結果、平成26年12月31日現在では、当社グループは当社、子会社4社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当社グループは、前々連結会計年度及び前連結会計年度において継続して営業損失を計上しており、前連結会計年度において重要な営業損失509百万円を計上いたしました。これにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しておりました。

しかしながら、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該事象を解消し、又は改善するための対応策」に記載のとおり、当該事象又は状況を解消、改善するための対応策を講じることにより、当第3四半期連結累計期間においては、営業利益46百万円を計上しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間において、米国では、失業率が低下し、消費及び設備投資が増加していることにより、景気が回復を続け、ヨーロッパ地域では、ドイツで景気回復が続くなど、景気の持ち直しが見られ、中国では、消費が堅調に増加しているが景気の拡大テンポは緩やかになっております。日本経済は、消費税引上げに伴う駆け込み需要の反動で需要が減少し、その後、消費者の購買意欲は下げ止まりをみせるものの、景気は停滞しております。

データプロジェクターの販売は、米国及び中国などで好調のため、当社グループのプロジェクター用反射鏡及びフライアイレンズへの需要は増加しました。

特にフライアイレンズの受注が増加いたしました。歩留り向上で対応することができ、原価低減が進みました。販売単価の適正化が進んだことも相まって、概ね、計画通り収益改善は進んでおります。

JAPAN 3D DEVICES株式会社が、平成26年7月31日に行ったミネベア株式会社を割当先とする第三者割当増資により、当社は、JAPAN 3D DEVICES株式会社株式の保有割合が減少したため、第2四半期連結会計期間において、JAPAN 3D DEVICES株式会社を連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社といたしました。JAPAN 3D DEVICES株式会社の第三者割当増資及び当社によるJAPAN 3D DEVICES株式会社への知的財産権の現物出資により特別利益として持分変動利益70百万円が発生いたしました。

このほかに、平成22年6月26日定時株主総会特別決議に基づきストックオプションとして当社の取締役及び監査役並びに従業員等に付与した新株予約権の行使期間が平成26年6月30日で満了したことによる新株予約権戻入益18百万円、投資有価証券売却益36百万円などを特別利益に計上いたしました。

当社と投資事業有限責任組合が締結した当社子会社JAPAN 3D DEVICES株式会社に対する投資に係る契約の解除のための違約金75百万円を特別損失に計上いたしました。

「その他」の区分に含まれるフリット(ガラス粉末)について、新規事業として顧客獲得に注力し、多くの需要者から引き合いを受けておりますが、サンプル出荷から量産出荷への移行が想定より遅れているため、フリット生産設備について減損損失76百万円を特別損失に計上いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高4,571百万円(前第3四半期連結累計期間比8.1%増)、経常利益145百万円(前第3四半期連結累計期間の経常損失は350百万円)、四半期純利益113百万円(前第3四半期連結累計期間の四半期純損失は278百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

照明事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は489百万円と前年同期と比べ100百万円(17.0%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は63百万円と前年と比べ10百万円(18.9%)の増益となりました。LED照明向け製品の売上高は減少いたしました。自動車用ガラス製品は、ヘッドレンズ・フォグレンズの漸減傾向が続いておりますが、自動車イン

テリア用ガラス製品が増加したことで、販売数量は前年同期並みとなり、売上高は前年同期比で11.4%減少いたしました。自動車用ガラス製品は、フライアイレンズと共用の電気溶融炉で生産しており、フライアイレンズの増産による固定費負担減により営業利益は増加しました。

光学事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は3,495百万円と前年同期と比べ614百万円(21.3%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は624百万円と前年と比べ512百万円(456.8%)の増益となりました。

プロジェクター用反射鏡は、販売数量が前年同期比で17.6%増加し、売上高は8.0%増加いたしました。

フライアイレンズは、販売数量が前年同期比で31.2%増加し、売上高は42.6%増加いたしました。製品単価の適正化と円安によりUSドル建ての販売について円換算単価が上昇したことにより平均単価は上昇いたしました。フライアイレンズは、歩留り向上などにより原価低減が進みました。

その他

当第3四半期連結累計期間の売上高は586百万円と前年同期と比べ170百万円(22.6%)の減収となりましたが、セグメント損失(営業損失)は325百万円と前年と比べ11百万円(前第3四半期連結累計期間のセグメント損失は336百万円)の増益となりました。紫外線波長域の反射鏡の販売が減少し、研究開発費も増加しましたが、プロジェクター向け偏光子からの撤退による固定費減などにより、営業損失は減少し改善しました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べて376百万円減少し、6,218百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ484百万円の減少となりました。この主な要因は現金及び預金が369百万円減少、商品及び製品が58百万円減少、仕掛品が24百万円増加したこと並びに流動資産その他が88百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ108百万円の増加となりました。この主な要因は、減価償却が進んだことにより有形固定資産が245百万円減少したこと並びに、JAPAN 3D DEVICES株式会社の設立及び同社を連結の範囲から除外したことなどにより投資その他の資産が349百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ376百万円の減少となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ284百万円の減少となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が122百万円減少したこと並びに1年内返済予定の長期借入金が131百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ198百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金118百万円減少したこと並びにリース債務が74百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は482百万円の減少となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ105百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金が134百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は193百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該事象を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、「1 事業等のリスク」に記載のとおり、前連結会計年度において重要な営業損失509百万円を計上し、2期継続して営業損失を計上いたしました。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在してはありましたが、当該状況を解消又は改善するため、損益の黒字化に向けた既存事業の収益改善を中心とする平成27年3月期事業計画を策定し、当該事業計画に基づく諸施策を含む下記の対応策を講じることにより継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。収益改善は順調に進んでおり、当第3四半期連結累計期間の営業利益は46百万円となりました。

フライアイレンズを中心とした既存事業の収益改善

当社グループへのフライアイレンズの著しい発注量増加により生産能力増強が間に合わない中で、ガラス基板の専用炉以外での生産や外注加工対応によりフライアイレンズ製品の採算が悪化したことが、前連結会計年度において営業損失となった最大の原因となっております。そのため、平成27年3月期事業計画における中心的な施策として、()生産性の向上、()外注管理の徹底、()製品単価の適正化、等を掲げ収益性の回復を推し進めてまいります。

()生産性の向上

良品率の向上

フライアイレンズの受注増加に対応するために、フライアイレンズの成型を専用炉であるC4炉に加えて、一部品種について、他の製品も生産しているC5炉に振り替えております。C5炉でも概ね専用炉並みの良品率となりましたが、引き続き歩留り改善を進め、製造原価の低減を図ります。中期的には、需要に合った更新投資により、専用炉のみでの生産を目指します。

()外注管理の徹底

外注管理の徹底により外注先での良品率の向上、外注単価の低減等を実施して原価低減を図っていきます。また、受注増加が続くフライアイレンズについて、当社グループの生産能力を超えた蒸着加工に関して輸出先の現地外注業者の活用を進めていくことにより、生産計画の再構築を図り、外注数量の適正化や生産プロセスの効率性を高めていきます。なお、平成26年1月以降は、外注先の選択と集中により、スポット的な高い外注単価での発注はほぼ解消され、外注コストは安定化してきております。

()製品単価の適正化

()及び()の施策により徹底した原価低減を図るとともに、得意先に対して製品単価の適正価格への改定を依頼しております。既存製品については価格見直しが進んでおりますが、今後は新製品について、得意先と製品合格基準をきめ細かく協議することにより、合理的な価格設定を図ります。

経営資源の最適配分

()人材の活性化

活人化による人件費の削減は原価低減の大きな要因ですが、良品率の改善、重点管理費目のコスト削減も人材の活性化があって実現されたものです。改善活動による一人ひとりの意識の向上と活発な提案活動が原価低減に結びついており、引き続き取組みを続けます。今後は、間接業務に従事する従業員の比率の引下げや原価管理の仕組み整備のため、間接部門の人材の活性化を進めます。

()技術開発力の強化

従来の開発志向から、お客様のニーズから出発するニーズ・オリエンテッドな開発サイクルへの転換を進め、技術開発力の強化を図ります。

()キャッシュ・フローの創出

収益性の向上を図るとともに、納期短縮によるたな卸資産の削減など運転資金の削減にも取り組みます。加えて、設備投資については、投資採算性判断を厳格に運用するとともに、設備投資総額を減価償却費の範囲内に納めることを基本として、フリー・キャッシュ・フローを創出します。

()輸出先の現地外注業者の活用に伴う、経営資源の再配置

フライアイレンズの蒸着工程を海外外注で行うことにより過剰となった蒸着機を新潟岡本硝子株式会社に移設することで、反射鏡の生産能力を増強します。生産要員についても適正配置を進めます。

新事業での着実な顧客拡大と販売状況を踏まえた経費の予算執行

当社グループは、平成27年3月期での営業利益を見込んでおり、そこでの収益改善の大部分は、既存事業の収益改善策によるものですが、フリット事業などの新事業において着実な顧客拡大と販売状況を踏まえた経費計画のメリハリの効いた執行により、収益の上積みを図ります。

()フリット(ガラス粉末)の黒字化

多様な顧客ニーズに対応することで製造及び販売を本格化し、早期の黒字化を図ります。

()機能性薄膜事業の事業化

当社グループの薄膜技術を光学以外の分野に応用することで新商品を開発していきます。

()JAPAN 3D DEVICES株式会社による薄板精密成型ガラス事業への参入

JAPAN 3D DEVICES株式会社は、平成26年7月31日に、ミネベア株式会社を割当先とする第三者割当による新株発

行を行いました。これによりJAPAN 3D DEVICES株式会社は、当社連結子会社から持分法適用会社となりました。

ミネベア株式会社は、HUD用のステッピングモータ、アクチュエーターなどに高い技術力を有しており、数年前から開発に着手していたHUD用アクチュエーターの複合製品化を模索していました。このため、薄板精密成型ガラスによるHUD用凹面鏡の生産を計画しているJAPAN 3D DEVICES株式会社は、ミネベア株式会社との事業シナジーが大きく、また、将来的にミネベア株式会社のグローバルな販売拠点を活用し、HUD用凹面鏡などの海外客先への営業支援を受けることで、顧客基盤の拡充を図ることが期待できます。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,766,960
計	63,766,960

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,950,540	15,950,540	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数100株であります。
計	15,950,540	15,950,540		

(注) 提出日現在発行数には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		15,950,540		1,762,390		1,361

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成26年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,947,800	159,478	同上
単元未満株式	普通株式 2,140		同上
発行済株式総数	15,950,540		
総株主の議決権		159,478	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

(平成26年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岡本硝子株式会社	千葉県柏市十余二380番地	600		600	0.0
計		600		600	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	656,248	287,059
受取手形及び売掛金	1 984,201	1 990,629
商品及び製品	327,253	268,592
仕掛品	279,417	304,365
原材料及び貯蔵品	71,480	71,952
その他	175,407	86,430
貸倒引当金	4,965	4,909
流動資産合計	2,489,043	2,004,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,475,456	1,462,842
機械装置及び運搬具（純額）	1,234,224	1,079,338
土地	708,614	703,014
リース資産（純額）	190,773	130,593
その他（純額）	245,732	233,529
有形固定資産合計	3,854,801	3,609,318
無形固定資産		
	7,377	11,734
投資その他の資産		
投資有価証券	154,097	502,414
その他	89,751	90,767
投資その他の資産合計	243,849	593,182
固定資産合計	4,106,028	4,214,234
資産合計	6,595,071	6,218,353
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	468,519	2 345,887
短期借入金	172,918	167,000
1年内返済予定の長期借入金	2,606,346	2,475,287
リース債務	97,365	98,626
未払法人税等	16,226	22,822
賞与引当金	47,673	28,314
未払金	210,157	225,039
その他	148,807	2 120,826
流動負債合計	3,768,015	3,483,803
固定負債		
長期借入金	1,597,585	1,478,722
リース債務	200,731	126,597
繰延税金負債	17,042	22,300
退職給付に係る負債	239,831	215,833
資産除去債務	37,512	39,209
その他	500	12,488
固定負債合計	2,093,203	1,895,152
負債合計	5,861,219	5,378,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,762,390	1,762,390
資本剰余金	1,361	1,361
利益剰余金	1,166,180	1,031,567

自己株式	391	403
株主資本合計	597,179	731,780
その他の包括利益累計額		
其他有価証券評価差額金	37,152	44,110
為替換算調整勘定	22,069	38,526
退職給付に係る調整累計額	4,593	5,510
その他の包括利益累計額合計	54,629	77,126
新株予約権	34,882	30,491
少数株主持分	47,160	-
純資産合計	733,852	839,398
負債純資産合計	6,595,071	6,218,353

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	4,228,102	4,571,240
売上原価	3,804,894	3,507,620
売上総利益	423,207	1,063,619
販売費及び一般管理費		
役員報酬	55,467	54,136
給料及び手当	187,662	279,796
賞与	11,412	11,663
退職給付費用	8,611	12,464
減価償却費	26,235	28,011
賞与引当金繰入額	3,273	7,174
旅費及び交通費	36,631	38,341
支払手数料	69,322	64,979
運賃	58,307	60,093
研究開発費	150,952	193,851
その他	258,957	266,974
販売費及び一般管理費合計	866,835	1,017,487
営業利益又は営業損失()	443,628	46,132
営業外収益		
受取利息	386	760
受取配当金	4,364	5,135
為替差益	74,775	98,755
助成金収入	66,712	60,282
受取事務手数料	2,097	2,319
その他	11,611	30,365
営業外収益合計	159,949	197,618
営業外費用		
支払利息	56,223	56,990
シンジケートローン手数料	5,672	5,672
持分法による投資損失	-	28,106
その他	5,418	7,845
営業外費用合計	67,313	98,615
経常利益又は経常損失()	350,992	145,135
特別利益		
新株予約権戻入益	8,401	18,924
投資有価証券売却益	-	36,037
固定資産売却益	84,759	8,243
国庫補助金受贈益	111,451	9,985
持分変動利益	-	70,488
特別利益合計	204,612	143,679
特別損失		
固定資産除却損	494	47
固定資産売却損	-	100
固定資産圧縮損	92,926	3,511
減損損失	25,461	76,720
解約違約金	-	75,500
特別損失合計	118,882	155,878
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	265,262	132,936
法人税、住民税及び事業税	14,913	20,947
法人税等調整額	331	84

法人税等合計	15,244	21,032
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	280,506	111,904
少数株主損失()	1,723	1,311
四半期純利益又は四半期純損失()	278,783	113,215

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	280,506	111,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,479	6,957
為替換算調整勘定	23,266	20,130
退職給付に係る調整額	-	917
その他の包括利益合計	41,746	26,170
四半期包括利益	238,760	138,074
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	242,588	135,712
少数株主に係る四半期包括利益	3,827	2,362

【注記事項】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
連結の範囲又は持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立したJAPAN 3D DEVICES株式会社を連結の範囲に含めました。 第2四半期連結会計期間において、JAPAN 3D DEVICES株式会社が、平成26年7月31日に行ったミネベア株式会社を割当先とする第三者割当増資により、当社は、JAPAN 3D DEVICES株式会社株式の保有割合が減少したため、JAPAN 3D DEVICES株式会社を連結の範囲から除外し、持分法適用関連会社といたしました。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が21,397千円減少し、利益剰余金が21,397千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,860千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	118,128千円	104,865千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
支払手形	-千円	81,036千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	431,247千円	310,677千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	照明事業	光学事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	589,602	2,881,187	3,470,790	757,311	4,228,102
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	589,602	2,881,187	3,470,790	757,311	4,228,102
セグメント利益又は損失 ()	53,687	112,173	165,860	336,598	170,737

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工などを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	165,860
「その他」の区分の損失()	336,598
全社費用(注)	272,890
四半期連結損益計算書の営業損失()	443,628

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「その他」の事業セグメントにおいて、ガラス偏光子については、これまで、プロジェクター向けに供給していましたが、今後は、センサー向けなどに用途転換していきます。このため、稼働率の大幅な低下が見込まれるガラス偏光子の製造設備の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「その他」セグメントで25,461千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	照明事業	光学事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	489,108	3,495,683	3,984,792	586,448	4,571,240
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	489,108	3,495,683	3,984,792	586,448	4,571,240
セグメント利益又は損失 ()	63,856	624,536	688,393	325,392	363,000

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工などを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	688,393
「その他」の区分の損失()	325,392
全社費用(注)	316,868
四半期連結損益計算書の営業利益	46,132

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「機能性ガラス・薄膜事業」セグメントにおいて、ガラス偏光子はプロジェクター向けから撤退しセンサー向け等に転換を行う事業方針の変更により、その売上規模が極めて小さくなることに伴い報告セグメントから「その他」に変更することといたしました。太陽光発電用ガラス部品も売上全体に占める割合が小さく、報告セグメントの量的基準を満たさないため、「機能性ガラス・薄膜事業」セグメントを解消し、太陽光発電用ガラス部品も「その他」に変更することといたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分表示により作成したものを記載しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。この変更による各報告セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	照明事業	光学事業	計		
減損損失	-	-	-	76,720	76,720

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工などを含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	17円48銭	7円 10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	278,783	113,215
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	278,783	113,215
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,950	15,949
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	7円 02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	184
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	重要な変動はありません	-

(注)前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

岡本硝子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	本	正	一	郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	川	高	史	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡本硝子株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡本硝子株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

以上